

## 主論文要旨

論文題目：戦後東アジア国際秩序の変動と沖縄返還問題

学位申請者氏名：成田千尋

本研究は、戦後米軍統治下に置かれた沖縄が、1972年に日本に返還されるまでの過程について、日本世論や沖縄現地の動向に加え、韓国政府・中華民国政府（以下国府）の沖縄に対する認識の変化や動向が沖縄返還交渉に与えた影響にも焦点を当てて再検討し、沖縄返還という事象を東アジアの国際秩序の変動というより大きな枠組みの中に位置づけることを目指したものである。第二次世界大戦後、米軍の排他的統治下に置かれた沖縄の返還問題は、返還の立役者となった佐藤栄作元首相の「沖縄の祖国復帰が実現しない限り、わが国の戦後は終わらない」との言葉に表れているように、戦後の日本外交にとって最も重要な課題の一つであった。また、当事者である沖縄の多くの人々は、軍事を優先した米国統治からの脱却を求めて日本復帰運動を行った。しかし、沖縄の施政権は1972年に返還されたが、沖縄には現在も多くの米軍基地が集中しており、基地に対する沖縄県民の不満は継続している。一方、日本本土では、沖縄の基地問題が日常的に報道されることはなく、沖縄の米軍基地は日本の安全にとって必要だという見方が一般的である。この背景には、未だに朝鮮半島の南北対立及び台湾海峡を挟んだ中台兩岸の対立という冷戦構造が残る東アジアにおいて、沖縄基地が安全保障上重要な位置を占めているという日本社会の通念があると考えられる。

しかし、日本社会は戦後一貫して沖縄米軍基地の存在を肯定し続けてきたわけではなかった。沖縄返還交渉が進行していた1960年代後半には、米国がベトナム戦争に本格的に介入したことを契機とし、市民による幅広い反戦運動が繰り広げられた。この中で、沖縄及び本土の米軍基地がベトナム戦争のために活用されていることも問題とされ、沖縄返還要求と結びついていった。佐藤政権が1969年3月に「核抜き・本土並み」での沖縄返還を目指すという意思を国会で表明した背景には、米軍基地がベトナム戦争の遂行過程で使用されていることに加害者意識を持ち、基地の縮小を求める日本の世論が存在していたのである。

一方で、同年11月に発表された「佐藤・ニクソン共同声明」には、「1972年・核抜き・本土並み」の形態での沖縄返還合意が示されるとともに、日本の安全が韓国及び台湾の安全と密接な関係があることを示す「韓国・台湾条項」が挿入された。この条項が声明に挿入されるに至る過程には、沖縄を日本とは別個の地域と捉え、沖縄返還によって米軍基地の機能が低下することを懸念する韓国政府・国府の日米両政府に対する様々な働きかけが存在していた。また、日米両政府自体も、沖縄返還が米国と同盟関係にある東アジア

の国々の安全保障に影響を与えうる問題であることを認識しつつ交渉を進めていた。しかし、韓台両国の沖縄返還問題に対する認識・関与については、当時の日本社会の関心は高いとはいえず、また日米両政府も沖縄返還が東アジアの安全保障と関わる問題であるということに関心が向けられることを避けようとしていた。このような状況がなぜ起きたのかということが、本研究の問題意識である。

次に、先行研究とその問題点について述べる。沖縄が1972年に日本に返還されるまでの外交交渉の過程については、これまで日米関係の枠組みで多くの優れた研究が蓄積されてきた。また、1990年以降、韓国の研究者を中心に韓国政府が沖縄返還交渉に介入した過程についての研究が進展し、沖縄返還は日米韓安保協力関係が具体化される過程であったと評価されるようになった。さらに、韓国と同様に沖縄基地に安全保障上の利害関係を有していた中華民国が、沖縄の帰属問題にいかに関与したかという点についても研究が蓄積されてきている。ただし、韓国については沖縄返還交渉が本格化した1960年代後半、中華民国については1950年代前半の国府の琉球独立運動への関与や1970年代に浮上した尖閣諸島問題などに関心が集中しており、1960年代以前から両者が協力して沖縄の帰属問題に関わっていた点については、十分な検討が行われていない。また、復帰運動を中心とした沖縄住民の動向についても近年研究が進展しているが、外交史研究と住民の動向を中心とした沖縄戦後史研究は、並立している状況にあるといえる。

以上のような先行研究の問題点を踏まえ、本稿では①主に1950年代から70年代に至る韓国・中華民国の沖縄に対する認識の変化及び集団安全保障構想の変遷、②沖縄返還のもう一方の当事者である沖縄住民の動向と通常的外交史が検討対象とする政治指導者や軍の動向の相互関係に焦点を当て、当該時期の歴史を地域史として再構成することを課題とした。第1章では1940年代から50年代、第2章から第4章では1960年代、第5章では主に1970年代を扱い、各年代の東アジアの国際関係の変化と、沖縄現地の動向も含めた沖縄返還交渉の推移の相関関係について考察した。史資料としては、沖縄県公文書館に所蔵される米國務省文書、当時沖縄を統治していた琉球列島米国民政府（United States Civil Administration of the Ryukyu Islands: USCAR）の文書の他、日本、米国、韓国、台湾の各外交史料館、公文書館等で収集した一次史料、新聞などを使用した。

以下、具体的に明らかにした点について述べる。第1章では、終戦直後から1960年代初期に至るまでの時期に、韓国政府及び国府が沖縄の帰属問題をどのように捉え、いかに沖縄返還問題に関与していたのかを明らかにした。国府は、連合国の一員として日本の戦後処理に関与したという立場から沖縄の帰属に一貫して関心を持っており、琉球の中国帰属あるいは独立を主張する在台湾琉球人の蔡璋（日本名喜友名嗣正）が設立した琉球革命同志会による琉球独立運動を支援した。また、韓国政府も、朝鮮戦争後に安全保障上の観点や反日感情から、沖縄の日本帰属を望まない立場を取った。両者は1950年代初めからアジアにおける反共軍事同盟の設立を目指し、その結果として設立されたアジア民族反共連盟（Asian Peoples Anti-Communist League: APACL）に琉球代表としての蔡を参加

させることで、反共・独立を主張する沖縄という、自らが望む沖縄の姿を蔡に託そうとした。実際に、琉球革命同志会は沖縄においてほとんど影響力を持っておらず、USCAR 及び沖縄住民の支持を得ることもできなかったが、APACL という国際会議の場に韓台両国と意見を同じくする琉球代表が参加することは、両国にとってはメリットとなると考えられた。しかし、日米両政府は琉球独立が「潜在主権」の考え方に反していることや、蔡が中華民国の支援を受けているという可能性などから、蔡の行動を警戒した。APACL は、結成当初は日本の参加をめぐる韓台両国の対立により機能不全に陥ったが、1950 年代末になると拡大していったため、日米両政府は蔡が琉球代表を自称することに懸念を強め、USCAR は蔡と距離を置くことなどにより、蔡の影響力を無化しようとした。しかし、韓台両国が「琉球の自治」を支持する姿勢は変わらず、APACL 会議においては、蔡は依然として韓国政府・国府から琉球代表として扱われていた。

第 2 章から第 4 章にかけては、1960 年以降にベトナムの状況が深刻化していく中で、沖縄の帰属がいかに問題化され、1969 年の日米間の沖縄返還合意に至ったのかを考察した。第 2 章では、戦後日韓関係の転換点となった日韓国交正常化に焦点を当て、李承晩政権崩壊後に成立した朴正熙政権が日韓国交正常化を実現させるまでの過程について、在韓米軍及び韓国軍削減、日韓会談をめぐる日韓の世論、韓国軍ベトナム派兵との相関関係に焦点を当てて分析を行った。米国政府は 1960 年代に入りベトナムの状況が深刻化すると、懸案となっていた在韓米軍及び韓国軍削減を経済的な観点から優先し、日韓国交正常化によってそれを補完しようとした。しかし、在韓米軍及び韓国政府の削減に対する韓国政府の強い反対と、反対運動の激化による日韓会談の中断から、日韓国交正常化を優先する必要に迫られた。日韓会談が進展すると、韓国政府が在韓米軍の維持と韓国軍のベトナム派兵を継続的に訴えたことなどから在韓米軍の削減は不可能になり、米国政府は韓国軍の派兵を受け入れる他はなくなった。米韓のベトナム派兵の寸前に会談が妥結に至った背景には、米国政府が相反する日韓の世論の間で介入へのバランスを取りつつ、日韓会談の早期妥結のために尽力したことがあった。

第 3 章から第 4 章にかけては、1965 年以降沖縄返還が本格化し、1969 年に沖縄返還の形態が決定されるまでの過程に、韓国政府・国府がいかに関与していたのかを明らかにした。第 3 章では、韓国のベトナム派兵後、沖縄返還がいかに焦点化されていったのかを、復帰運動が高揚する大きな要因となった B52 戦略爆撃機の沖縄配備と朝鮮半島情勢の相関関係に焦点を当てて分析した。1965 年以降、韓国政府は積極的にベトナム派兵を行うとともに、安全保障を含む地域協力枠組みの形成を目指した。しかし、ベトナム派兵は北朝鮮が韓国に対する挑発行為を増加させる一因となり、1968 年初頭には安保危機が発生した。安保危機後、韓国では与野党ともに自国の安保に対する不安が高まり、自主国防論、沖縄基地済州島移転論など、韓国の防衛強化に向けて様々な提案が行われるようになった。一方、安保危機及びその後のベトナム情勢の悪化の中で沖縄に B52 が配備され、ベトナム出撃に使用され始めたことは、沖縄の住民運動高揚のきっかけとなり、三大選挙で革新政権

が成立する要因の一つとなった。三大選挙直後に起きた B52 墜落爆発事故後、沖縄で B52 の撤去を求めゼネストが計画される事態となったことから、日米両政府は沖縄情勢の深刻さを認識し、沖縄返還交渉が本格化した。一方で、韓国では同じ時期に、安全保障上の不安に対処するため、地域間の経済協力や貿易拡大を共通理念として設立されたアジア太平洋協議会 (Asia Pacific Council: ASPAC) を軍事同盟化した、アジア太平洋条約機構 (Asia-Pacific Treaty Organization: APATO) 構想が論議されるようになっていった。

第 4 章では、1968 年末以降に韓国政府が提起した APATO 構想の影響に着目しつつ、佐藤・ニクソン共同声明に韓国・台湾条項が挿入された過程を明らかにした。APATO 構想は、韓国政府が安保危機後に自国の安全保障に対する危機感を強めた結果打ち出されたものであった。しかし、同時期に沖縄と日本の世論の高まりを受けて沖縄返還交渉を開始した日米両政府は、韓国政府の政策が反戦的な日本世論を刺激することを恐れ、APATO 構想に対して消極的な姿勢を見せた一方、韓国の安全が考慮されていると保証し、沖縄返還問題への韓国の介入を抑制した。国府も早くから沖縄返還に強い関心を示していたが、1967 年の佐藤・ジョンソン会談の前で佐藤から米軍基地の機能に支障が出ないような返還方針で交渉に臨むと伝えられており、米国とも数度にわたって意見交換を行っていたため、韓国の立場に同調するにとどまった。琉球政府は、沖縄の多数の民意を受け、「即時無条件全面返還」を主張したが、交渉に辛くも反映されたのは「即時」の部分のみであった。日米首脳会談後には、本土の世論向けに「核抜き・本土並み」返還が実現したことが強調される一方、韓国政府・国府には返還後も基地機能が維持されることが伝えられた。

第 5 章では、1969 年 11 月の沖縄返還合意の後、1972 年 5 月に沖縄返還が実現するまでに、東アジアにおける米国の対外関与及び日本の防衛役割の分担問題がどのように調整されていったのかを、在韓米軍削減及び自衛隊配備に着目して明らかにした。米国政府がニクソン・ドクトリンを発表したのと同時期に、日本で「自主防衛論」が活発化したために、国内外で米軍の撤収後にその役割を日本が引き継ぐことが懸念されるようになった。在韓米軍削減が具体化し、日本の軍事大国化に対する懸念が高まるにつれ、沖縄返還の実現を重視した佐藤栄作首相などは、沖縄の「核抜き・本土並み返還」を強調しつつ自主防衛論を牽制し、韓国に対する経済援助を重視するようになった。米中接近後にも沖縄の基地構造を維持するという米国の方針が変化しなかったため、日本は沖縄住民の強い不満を残しつつも経済優先の既存路線を継続できたが、韓国政府は米中接近及びそれに伴う中華民国の地位の低下を自国に対する脅威と捉え、国内政治体制の強化を図っていった。こうして、沖縄返還は、自衛隊配備も含む沖縄の軍事負担の継続という実態を「核抜き・本土並み」という言葉のもとに覆い隠し、アジアの冷戦体制を固定化するかたちで実現することになった。

本稿の意義は、米国、韓国、台湾、沖縄の各地で収集した一次史料を活用し、沖縄返還問題を日米交渉史、沖縄戦後史という既存の枠組みではなく、東アジアの地域史の脈絡で理解するための新たな枠組みを提示するとともに、沖縄の住民運動を政府間外交の中に組

み込んで考察することで、沖縄が返還されるまでの過程において、沖縄住民と政府の間で、どのような葛藤や問題点が生じていたかがある程度可視化できた点であると考えている。

最後に、本稿の限界を2点指摘した。一つは、扱うアクターが多様であるために、各章のバランスを欠いている部分があることである。特に、日本に対する周辺諸国の思惑を明らかにすることに力を注ぐ一方で、周辺諸国の関心に対する日本側の認識や、それが日米交渉にいかん反映されたのかという点に、日本側の史料を活用して踏み込むことができなかった。もう一つは、米国の対中政策と沖縄政策の関係である。沖縄基地の存在理由の一つとして、対中抑止があったことは周知の通りであるが、本稿では1950年代から70年代に至る米国の対中政策の変化と沖縄返還交渉との関係については検討が不足しており。米中接近を受けた1970年代の韓台関係の変化についても、ほとんど検討することができていない。これらを今後の課題としたい。